

令和4年3月議会 3月3(木)～16日(水)

【主な内容】

- 第9号議案 令和3年度神川町一般会計補正予算 賛成多数可決
反対 川浦雅子

討論要旨

国の保育士、幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業の実施に、正規保育士が含まれていない等の理由により反対

- 第15号議案 令和4年度神川町一般会計予算 賛成多数可決
反対 川浦雅子

討論要旨

正規保育士の処遇改善が実施されていない。また、農業では外国産が主流の麦、大豆、飼料作物、そば等の生産を国内に取り戻すために、思い切った地域農業政策と、それに対応できる予算が必要だ。住民生活も様々な値上げに対し支援が見えない等の理由により反対

●決議第1号

ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議 全会一致 可決

かみかわ民報

2022年4月発行

No.29

日本共産党

連絡先

0495 (77) 2248

川浦 まさこ

生活相談

お気軽に

ご相談ください



憲法9条には二度と侵略国家にならない決意と
世界平和の先駆けになる決意が込められています
軍事対軍事ではなく、憲法9条を生かした外交こそ必要です

※日本共産党の見解を紹介します

Pick up!

- ・ロシアのウクライナ侵略で明らかになったのは世界の破滅を招く核兵器は抑止力にならないということです。
- ・核兵器を使用させない唯一の保障は全世界から核兵器を無くすことです。
- ・参院選公示まで3か月、暮らしと平和がかかった選挙です。日本共産党の躍進を！
- ・「今こそ、食料安全保障確立のための国家戦略として、国内資源を最大限に活用した循環農業の実現を一気に加速しなくてはなりません。コメや生乳や砂糖の減産要請をしている場合ではありません。余剰農産物については、農家の損失補填、政府買い上げによる人道支援、子供たちを守る学校給食の公共調達などを、総合パッケージで実現したいものです。諸外国では当たり前なのに、日本では行われていません。世界一過保護だと誤解され、本当は世界一保護なしで踏ん張ってきたのが、日本の農家です。その頑張りでも今でも世界10位の農業生産額を達成している日本の農家のみなさんは、まさに「精鋭」です。誇りと自信を持ち、これからも家族と国民を守る決意を新たにしていきたいと思います。」(東京大学教授 鈴木宣弘さん しんぶん赤旗日刊紙 2022.3.24(木)より抜粋)

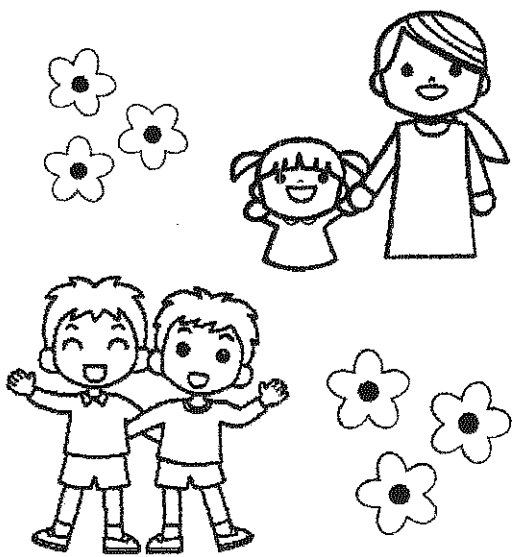


裏へ続く

●子育て環境の整備について

【川浦】国は正規公務員保育士について賃上げの積極的な実施を求めていますので上げて頂きたい。また、日本の労働者の実質賃金は20年近く上がっていません。そしてコロナ禍での様々な値上げです。この状況下、保育環境整備は重要です。保育所、幼稚園給食費無償化、学童保育料多子世帯減額、また、0・1・2歳児保育料第2子からの無償化等、子育て支援拡充の考えはありますか。

【町長】正規保育士の賃上げは、近隣の市町の動向を注視して検討したいと考えています。町では四か所の民間学童保育所に運営を委託しています。保育料は各学童保育所が定めていますので、統一を図ることは難しいと考えています。多子世帯学童同時利用やひとり親世帯への利用料の減額には対応して頂いています。保育所幼稚園給食費無償化については、早期に実現したいと考えています。0・1・2歳児の保育料無償化はまず新しい事業を軌道に乗せて、また次にできることで考えています。



●高齢者支援と地域産業支援について

【川浦】新型コロナ感染拡大により、業務用コメの需要低迷で米価が暴落しています。農林水産省は2022年度産から主食用米の作付け転換で飼料用米以外を促していますが現状高齢化が進む中で新たな品目を作るのは難しい面もあるかと思っています。そこでまず、現役高齢農業者が稲作から撤退しない対策と、同時に後継者育成に力を入れて頂きたい。国内生産と国内需要が乖離している現状もあり、若い方を育てるためにも、小麦、大豆、野菜等の転作に、直接支援をしていただきたい。

また、多くの農家が国の減反政策に協力してきましたが、国は「水田活用交付金」の見直しをしようとしています。現在は畑作への十分な支援がないため、この交付金に頼らざるを得ない面があります。町独自の直接支援で町の基幹産業である農業を守って頂きたい。

【町長】私もスタートしたばかりなので、現状と課題の把握をしている最中ですので、今後の方針についてまだ職員とも関係機関とも話し合いが足りていないのですけれども、町でも、高齢者の方の農業に対する支援は十分ではないと思っています。シルバー人材センターでは、農家のお手伝いで例えばクジャクソウの苗を植えたり、出荷時の箱詰めを手伝ったり、また、梨でも、花粉交配の手伝いとかのケースもあるようです。



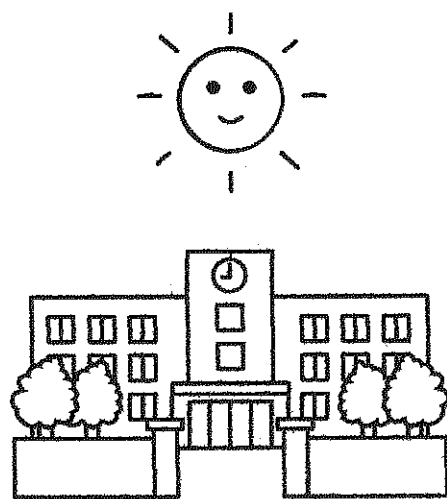
生産年齢人口が減少する中で、これからはますます働く高齢者の方の役割は大きくなってきますので、元気なうちはできるだけ働いてもらうような施策を支援していきたいと考えています。国の水田活用支援金も早く研究しながら町としてどういうことができるかをよく精査していきます。神川町の、農業の発展については、遊休農地を減らすことが大事ではないかと農業委員会とも連携し、現状把握に努めています。認定農業者への支援で機械や施設の導入経費の補助等があります。後継者支援で梨スクールを今年度から実施しています。

●成年年齢18歳について

【川浦】今年4月1日から成年年齢が20歳から18歳に引き下げられます。既に実施している18歳選挙権と並び、18歳成人は国際社会の趨勢に合致し、18歳19歳の若者の基本的な権利、自己決定権を尊重する前向きな意味を持っています。しかし、政府は判断能力の未熟な若者が売り買いや賃貸借等で不利益を被らない様、保護者等の同意を得ていない場合は、契約後でも取り消すことができる「未成年者取消権」も18歳からなくしてしまいました。若者の消費者被害防止に取り組んで頂きたい。

【町長】町は広報とホームページで啓発を進めながらできるだけ保護者にも周知を図れるようにと考えています。

【教育長】大人としての扱いがもう20歳から18歳ということになりますので一番は高等学校の方が県の教育委員会が担当ですけれどもそこが直接的に教育するのが効果が一番高いかと思っています。小中学生についてはスマホなどでゲームの課金とかを家庭の親子で話し合っていてゲームの中でどういう風にお金が使われてそしてそのことが自分の家庭の中で大きな課題にもなる、そういう消費者教育的なものは今まで以上に必要になってきている、そういう時代に入ってきていますので、学校にそういう教育、啓発について改めて働きかけていきたいと思っています。



ひとこと

反戦・平和を
貫いて100年！
日本共産党